

『第12回オリンピック東京大会東京市報告書』

東京市紀元二千六百年記念事業部編

1939年 / B5判 / 379頁 / 図書番号 0E-0937

国際オリンピック委員会（IOC）は、1936年7月の総会において、1940年の第12回オリンピック大会を東京市で開催すると決定した。日本は歓喜に沸き立ち、開催に向けて準備を進めたが、1937年7月に日中戦争が勃発し、1938年7月に東京大会組織委員会はついに大会の返上を決定した。

本書は、この東京大会の招致運動と開催準備の実績および大会返上の善後措置について、東京市がまとめたものである。

「招致篇」では、東京市長永田秀次郎が、1930年にドイツで開催される第3回世界学生陸上競技選手権大会に参加する日本選手団の総監督山本忠興に対し、第12回オリンピック大会を東京市で開催したいことを伝え、欧州スポーツ界の状況調査を依頼したことが招致運動の始まりであるとする。1931年6月に東京市会では、「復興成れる我が東京に於て第十二回国際オリンピック競技大会を開催することは我国のスポーツが世界的水準に達しつつあるに際し時恰も開国二千六百年に當り之を記念すると共に、国民体育上裨益するところすくなくからざべくひいては帝都の繁栄を招来するものと確信す」との建議を満場一致で可決した。

1932年7月に正式に立候補を表明し、東京大会には派遣費として参加国当たり100万円を補助することを宣伝し、イタリア首相ムッソリーニにローマが候補地から辞退するように交渉するなど積極的な招致運動をした。そして、1936年7月のIOC総会において、東京36票、ヘルシンキ27票でアジアで初めての開催となる東京大会が決定した。

「準備篇」では、1936年12月に元貴族院議長でありIOC委員の徳川家達を委員長とする第12回オリンピック東京大会組織委員会が成立し、その後の様々な開催準備を進めたとする。主競技場を巡っては、明治神宮外苑競技場の改造により収容人員を12万人以上とすることを計画したものの、外苑の美観を害するという意見や内務省神社局の反対などにより、駒沢ゴルフ場に選手村や水泳競技場とともに建設することが決定された。

東京市では、主競技のほかに戸田漕艇場の新築や芝公園競技場の改造など施設費として1,213万円を計上して測量や設計に着手した。また、競技場への観客輸送人員の増強を図るため、街路の路線31箇所の修築を計画して1,080万円を計上するなど、着々と準備を進めた。

「返上顛末篇」では、1937年7月に日中戦争が勃発し、戦争の長期化が予想される事態となり、政府は各種資源統制が必要だとして、1938年7月の閣議において東京大会開催の中止を決定した。これを受けて東京大会組織委員会は、次期オリンピック大会を東京市に誘致すべく万全の努力を払うことを表明し、第12回大会開催の返上を決定した。東京市では、すでに工事に着手して完成まぢかであった戸田漕艇場と芝公園競技場は工事を継続したが、他の施設や新路線の工事は全て中止した。

幻の東京オリンピックといわれる第12回大会であるが、本書に記録された招致運動や大会準備の経験が、1964年の第18回東京大会開催の成功に繋がるものだったと言えよう。

（田村靖広・市政専門図書館副館長）